

論文要旨 自由市場資本主義の再形成と動揺—現代比較社会経済分析

堀林巧（金沢大学）

本論文は、ポランニーの社会経済学、ハーヴェイやスティグリッツなどの現代政治経済学、レギュレーション学派などの比較経済学のほか、比較福祉資本主義論、経済を視野に収めるバウマンやセネットの社会学を、現代比較社会経済分析と総称し（序章）、その成果を援用しつつ、①戦後先進国資本主義の動態と多様性、②ポスト共産主義国の資本主義（化）の動態と多様性、③（EU 東方拡大過程に焦点を合わせた）欧州建設における経済統合と社会的欧州の関係、を検討し今後の経済社会を展望したものである。

ポランニーが、19世紀から1930年代までの資本主義の動態を、自己調整的市場の拡張と、労働（力）・土地・貨幣の商品化に起因する人間と自然の荒廃を防ぐ社会の自己防衛の「二重運動」の視点から分析したことは周知のところである（第1章）。本論文は、戦後先進国資本主義の動態と多様性を自己調整的市場と福祉システムの対抗・補完関係という視点から捉えている。その際、福祉システムはポランニーの説く社会の自己防衛の運動から生まれた諸制度・政策の総体である。本論文は、社会（福祉システム）が自己調整的市場（資本）の暴走を食い止めていた復興・高度成長期（1945～1973年）、国内市場飽和・利潤圧縮に対処する政策・制度の相違により資本主義の多様性が鮮明になった時期（1970、1980年代）、自由市場資本主義の特定形態としての米国金融主導型資本主義が他の先進諸国に影響を及ぼしたが、2008年勃発のグローバル危機により自由市場資本主義が動揺する時期（1990年代～現在）に戦後先進国資本主義を時期区分したうえで、主要先進国資本主義の動態と特質を明らかにしている（第2章）。

東欧革命、ソ連邦崩壊の後、旧共産主義諸国は資本主義化の道を歩み始めた。本論文は、中東欧諸国のうち、ヴィシエグラード諸国、スロヴェニア、バルト諸国を分析対象としながら、ポーレとグレシュコヴィッチの共著書などの研究成果を援用しつつ、ヴィシエグラード諸国の「埋め込まれた新自由主義」、スロヴェニアの「ネオ・コーポラティズム」、バルト諸国の「新自由主義」など中東欧諸国に出現した資本主義は多様であったものの、いずれの資本主義も「汎欧州ネットワーク」あるいはグローバル資本主義に組み込まれたものであったと説いている。また、2010年以後のハンガリーの右傾化（右翼権威主義的統治、極右政党台頭）を同国の外資依存型経済に対する国民の反応として捉えている（第3章）。

戦後欧州建設は不戦という政治的動機に基づき、経済統合を中心に進められてきた。また、地域格差是正、ジェンダー平等、社会的（労使）対話促進など社会的欧州への試みも展開されてきた。本論文は、主にEU社会政策と東方拡大の関係を検討しながら、EU東方拡大過程において、経済統合に比して域内格差是正など社会的欧州実現の試みは弱かったことを明らかにしている。そして、単一市場と単一通貨創設過程、リスボン戦略におけるEUのスタンスを「埋め込まれた新自由主義」と規定するファン・アペルドーンの見解を援用し、そのスタンスが東方拡大過程でも見られたことを示し、今後の欧州建設において必要なのは社会的欧州の一層の強化であると説いている（第4章）。

以上の分析を踏まえ、本論文は1970年代に中南米で興り、1980年代に米英両国で成立し、1990年代以降、主要先進国資本主義経済、ポスト共産主義諸国の資本主義化過程、欧州建設路線に強い影響を及ぼしたのは「自由市場資本主義」（新自由主義）であったとしている。そして、主にハーヴェイの「略奪による蓄積」論に依りつつ、自由市場資本主義の特質を明らかにしたうえで、2008年のグローバル危機以後、自由市場資本主義は動揺しているとしている。その中で、労働・土地・貨幣の商品擬制を除去し、さらに国際協調と平和を追求する必要を指摘し、本論文の結論としている（終章）。